

平成 2 5 年度事業報告書

学校法人清泉女学院

I 法人の概要

- (1) 設置する学校の内容
- (2) 役員・評議員の概要
- (3) 教職員の概要

II 事業の概要

- (1) 平成 2 5 年度事業実績

III 財務の概要

- (1) 平成 2 5 年度決算の概要
 - ① 消費収支計算書
 - ② 資金収支計算書
 - ③ 貸借対照表
- (2) 5 年間の推移表
 - ① 消費収支計算書
 - ② 資金収支計算書
 - ③ 貸借対照表
- (3) 財務比率
 - ① 消費収支計算書関係比率
 - ② 貸借対照表関係比率

I 法人の概要

(1) 設置する学校の内容 (平成25年5月1日現在)

学 校 名 (所 在 地)	学部・学科等	修 学 年 限	収 容 定 員	入 学 定 員	現 員	開 設 年 度	備 考
清泉女学院大学 長野県長野市上野2-120-8	人間学部 心理コミュニケーション学科	4年	400名	100名	290名	平成15年	
清泉女学院短期大学 長野県長野市上野2-120-8	幼児教育科	2年	200名	100名	225名	昭和56年	
	国際コミュニケーション科	2年	200名	100名	178名	平成4年	
	計	—	400名	200名	403名	—	
長野清泉女学院高等学校 長野県長野市箱清水1-9-19	全日制	3年	675名	225名	494名	昭和24年	
長野清泉女学院中学校 長野県長野市箱清水1-9-19		3年	105名	35名	107名	平成21年	
清泉女学院高等学校 神奈川県鎌倉市城廻200	全日制	3年	540名	180名	531名	昭和23年	
清泉女学院中学校 神奈川県鎌倉市城廻200		3年	540名	180名	546名	昭和22年	
清泉小学校 神奈川県鎌倉市雪ノ下3-11-45		6年	756名	126名	662名	昭和22年	
清泉インターナショナル学園 東京都世田谷区用賀1-12-15	高等学部	3年	120名	40名	115名	昭和36年	
	中学部	3年	120名	40名	152名		
	小学部	6年	360名	60名	235名		
	幼稚部	3年	210名	70名	124名		
	計	—	810名	210名	626名		
法 人 合 計		—	4,226名	1,256名	3,659名	—	

(2) 役員・評議員の概要 (平成25年5月1日現在)

理 事 長	堀 明子 (75歳)		
	理 事	監 事	評 議 員
定 数	8～13人	2人	17～27人
総 数	13人	2人	27人

(3) 教職員の概要 (平成25年5月1日現在)

学校 (学科)	教 員 数		職 員 数	
	本 務	非常勤	本 務	兼 務
法人本部	—	—	2	0
清泉女学院大学 人間学部	15	31	9	5
(心理コミュニケーション学科)	(15)	(31)	(9)	(5)
清泉女学院短期大学	20	52	17	4
(幼児教育科)	(11)	(22)	(8)	(2)
(国際コミュニケーション科)	(9)	(30)	(9)	(2)
長野清泉女学院高等学校	44	4	7	0
長野清泉女学院中学校	13	1	1	1
清泉女学院高等学校	29	15	6	3
清泉女学院中学校	29	9	7	5
清泉小学校	41	8	16	6
清泉インターナショナル学園	71	20	15	12
法人合計	262	140	80	36

II 事業の概要

当学院はカトリック聖心侍女修道会を設立母体とし、キリスト教の精神に基づいた教育を通して、心身の円満健全なる発達をはかり、社会に貢献し得る人材を育成することを目的として、下記のとおり、大学、短期大学、高等学校、中学校、小学校及びインターナショナルスクールを設置しています。各学校の教育事業は、理事会の承認のもとで、各々の学校が主体性と責任を持って実施しており、法人本部はこれを支援する役割を果たしています。

各学校が平成25年度において行った事業実績は以下のとおりです。

◆長野清泉女学院中学・高等学校

- ・教科部（授業研究、補講計画、カリキュラム作成等）と進路指導係を一つにして、より充実した教育活動が行えるようにした。
- ・「朝の読書」の実施、隔週土曜日授業の実施、キャリア教育の充実、規範意識と社会性の育成を目指した生徒指導の充実、姉妹校体験授業と高大連携によるコース・系列の教育内容の充実、「シラバス」の充実を図った。
- ・中高一貫生の学習指導、キャリア教育、進路指導がより深く展開した。
- ・総合的な学習と進路指導の連携、規範意識の育成と心理的な援助に向けての生徒指導のあり方と指導方法の研究、多様化する入試形態への対応等を図った。
- ・中高一貫のカリキュラムを継続して研究した。
- ・小学生対象の体験授業、学校説明会等実施した。

◆清泉女学院中学高等学校

- ・設立の理念に基づき、新指導要領の実施を契機としたカリキュラムの実行、校務分掌の吟味・再編による学校運営・教育活動の改善と合理化を図った。
- ・中学新生生に対しオリエンテーションを入学前に実施した。
- ・生徒の学習意欲を育むため、検定試験（英語・数学・日本語）を利用、また休業期間の中1・中2・中3の補習、夏期長期休暇における大学受験対策講座、ニュージーランド語学研修プログラムを実施した。
- ・大学受験に向けての進学指導を中心に教職員の指導力を高める研究、教員の自己研鑽の機会の増加を図った。
- ・中学入学試験における帰国子女の積極的な受け入れを図った。また受験生の掘り起しのため、学校説明会を積極的に開催し、外部説明会へも参加した。
- ・冊子「卒業生のメッセージ」を作成し、さらに卒業生の講演会を実施した。
- ・カウンセラー、保健室、生徒指導部の3者を軸にした生徒の心のケア体制の充実を図った。

◆清泉小学校

- ・「教育推進委員会」を設け「学校教育目標」達成の為、活性化を図った。
- ・建学の精神を様々な学校行事・学校生活を通して、子どもたちに伝え、感じとらせた。
- ・大学教授指導による「授業研究会」を7回実施した。
- ・年2回「オープンスクール」を実施し、「父の会」「母の会」「保護者会」等で保護者に学校の目指すものを伝えた。
- ・安全情報確保のため登下校管理システム、災害時被災情報システムを導入運営した。
- ・奨学金制度（返還なし）を児童2名に実施した。

◆清泉インターナショナル学園

- ・新たな語学として、幼稚部・小学部で中国語の授業をスタートした。
- ・研究活動において、引き続き生徒に対する多面的評価の研究を行った。
- ・清泉小学校、長野清泉高校との相互訪問の実施とともに、近隣の小学校との交流を行った。
- ・積極的なボランティア活動を実施した。
- ・スクールウェブサイトの全面的な刷新を行い、魅力的な学園紹介に努めた。
- ・新規に取得した隣接地に運動場を設置した。
- ・校舎建物の耐久性診断を実施した。

◆清泉女学院大学（別掲）

◆清泉女学院短期大学（別掲）

平成25年度事業の実績

I 大学改革の実施について

平成25年7月に、将来構想の企画、経営にかかわる企画・立案・チェック機能を担う学長直轄の経営企画局を設置しました。経営企画局を中心に本学の進む方向性、経営目標を含めた中期計画（平成26～26年度）を策定し実施します。平成25年度は経営改革のプレス・テージとして、組織編制・職制の改正、職務権限の新設、目標管理制度の制定、予算編成体制の見直しを図りました。

II 教育活動について

＜大学＞

①建学の精神の実現：建学の礎であるキリスト教の精神を伝えるために、「清泉講座」「人間学」「キリスト教概論」の授業と、建学の精神への理解を深めるために静修会等の行事を行いました。学部目標である「自分を高め、他者のために考え行動する人間の育成」を目指し、教養教育、専門教育の体系的な連関による実現を図りました。

②人間学部心理コミュニケーション学科：心理、英語コミュニケーション、現代コミュニケーションの3コースを設置し、徹底した少人数教育、実践・体験を重視した教育、一年次からの体系的なキャリア教育とキャリア支援活動の連携、学習到達度を実感できる評価体制、地域や一般企業において必要とされる社会的スキル及びマネジメント能力の養成を通して、教育目標の達成に努めました。

平成25年度は、創立10周年を契機に新たな10年を見通す将来構想の下、平成26年度新カリキュラムを策定しました。また、記念事業として特別講演会の開催、10史の編纂を行いました。

③他大学との連携：豊かな教育機会を提供するために「清泉女子大学姉妹校留学制度」「上智大学学生交流協定」「長野県内大学単位互換制度」「高等教育コンソーシアム信州」（県内8大学による遠隔授業）などを行いました。

＜短大＞

①建学の精神の実現：建学の精神であるキリスト教的価値観を深め、それに基づく学園

生活の実現のために、「人間学」「キリスト教概論」の授業とともに静修会を行いました。5月の静修会では講師の講演を聴き短大生活の意義を深く考え、12月のクリスマス静修会では神父様の講話とともに祈りを捧げる時間を共有し、3月の卒業静修会で2年生は学生生活を振り返り将来に向けて心を準備する機会を持ちました。

②幼児教育科：保育者養成教育の伝統を継承しつつ、人間性豊かで新しい時代にふさわしい保育者を養成するために、幼児教育、社会福祉、児童文化の3コースを設け、保育士資格、幼稚園教諭2種免許及び児童厚生二級指導員の取得に必要なカリキュラムを設置しています。また、新たに「自然体験指導者」資格認定校となる申請を行いました。コミュニケーション力育成のための課題に取り組みでおり、入学前教育プログラムと言語力育成プログラムを行いました。

③国際コミュニケーション科：豊かな国際的視野とコミュニケーション能力を養成できるよう学生の興味や進路に合わせて英語・国際交流・地域情報・ビジネスの4コースを設け、関連する資格・検定の取得も強力に支援するカリキュラムを設定しています。清泉版「社会人基礎力である「清泉スピリット5つの力」を育成する特別プログラムを行いました。

III 自己評価・FD活動について

＜大学＞ 外部評価や認証評価での指摘事項の改善に向けたPDCAサイクルの充実を図りました。学生による授業評価、FD研修会、兼任講師との懇談会などを行って教育的効果を検証しました。

＜短大＞ 育英短期大学（高崎市）との相互評価の成果と課題を参考に教育活動を行い、効果を検証しました。学生による授業評価、FD研修会、兼任講師との懇談会を行い、平成26年度に受ける第三者評価に向けて、報告書作成の準備を開始しました。

IV 国際交流について

国際交流センターを新設しました。協定校の漢陽女子大学（韓国）、国立高雄第一科技大学（台湾）・チャイ・ロブサンジャブ言語文明大学（モンゴル）カピオラニ・コミュニティ・カレッジ（米国）に学生を派遣し語学研修・

文化研修を行うとともに、協定校の学生を本学に招致し国際交流活動を行いました。

V 学生生活の支援について

学生生活アンケートを行って実態を把握し、改善策の検討及び学生との懇談会を行いました。①通学等の支援：学生専用駐車場の整備、最寄駅へスクールバスの朝4便夕方1便運行、JR長野駅からバス通学者の料金一部助成など支援しました。

②奨学金制度：給付型の「ラファエラ・マリア スカラシップ」（成績優秀者）、「緊急奨学金」（家計急変者、貸与型の保護者会による「泉会奨学金」「親泉会奨学金」など、学生のニーズに合致した奨学金制度の充実を図りました。

③学生相談室：臨床心理士の資格をもつ教員2名と非常勤職員1名を相談員として、学生のメンタル面をサポートしました。

④自宅外通学者支援：一人暮らしの生活講座、アパート経営者との情報交換会を行い生活面・安全面に関して指導しました。

VI キャリア支援

キャリア系授業やガイダンスなどを通して、学生が自己理解・職業理解を得る機会を設けました。実践的なセミナーや情報収集の場をタイムリーに提供して、就職・進学等を支援しました。

より広い意味での女性のキャリア支援の在り方、若者の早期離職問題や勤労観・職業観の希薄化等を踏まえた総合的なキャリア教育の在り方を改めて見直し、キャリア支援センター未来プロジェクトを実施しました。

VII 教員の研究活動について

『研究紀要』『Humanitas Catholica』の刊行、共同研究の推進、研究成果出版助成などを行いました。教員へのアンケートをもとに、学術情報や助成制度の情報集約・周知する仕組みを再構築しました。特に科学研究費への応募の推進強化を図った結果、応募・採択数が増加しました。

VIII 保護者、地域との連携について

①保護者等との連携：「泉会（保護者会）総会」及び「就職・進学支援のための保護者懇談会」

の開催、「カレッジ通信」の発行を行いました。卒業生については、愛泉会（OG会）と協働で「ニュース・レター」を発行しました。

②地域と連携：地域連携センターを中心に、地域に貢献できる人材の育成及び開かれた大学として地域社会の要請に応えることを目標に活動しました。

・地域連携活動：地（知）の拠点整備事業に関連し、長野市、千曲市との連携を強化し、また新たに信濃町と包括連携協定を締結し、学生が様々な地域活動に参加しました。

・生涯学習活動：公開講座、授業開放講座、出張講座を開催しました。

・ボランティア活動：長野県内での一般の活動に加え、岩手県での震災ボランティア活動を継続して行い延べ134名の学生が参加しました。

IX 保護者、地域との連携について

・県内の高校はもとより、近隣県への広報活動を展開しました。特に新潟県上越地区にラッピングバスを運行させました。また、各種のWEBメディアを活用した広報活動を展開しました。

・多様な学生や学院関係者の入学者増を促進するために、社会人、同窓生子女、在学生・卒業生姉妹、清泉女学院短大から大学への編入学生の入学金減免制度を実施しました。

X 施設設備の維持・充実について

・学内サイン表示の新設、バリアフリー化工事、兼任講師控室の移設充実などを行いました。・学生の通学面への対応や地域活動への参加を促進するために、マイクロバスを購入しました。・学務情報システムのバージョンアップ、CALLの更新等ICT基盤の強化を図りました。・図書館では学生や教職員の教育研究支援のために、文献・雑誌記事検索データベース、蔵書検索システムなどを充実させました。また、清泉女学院リポジトリに紀要等を掲載しました。

XI 財政

収入については、私立大学等改革総合支援事業（地域特色型）に採択され、大学短大合計16百万円の補助金を獲得しました。支出については、経費の削減を図り効率的な執行に努めました。

Ⅲ 財務の概要

(1) 平成25年度決算の概要

① 消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態の健全性を判断することができます。

<収入の部>

➤ 学生生徒等納付金

学生・生徒から授業料・入学金・実験実習料・施設設備資金などとして納付される金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、平成25年度は3,433百万円で予算を34百万円上回りました。

➤ 手数料

入学検定料や証明書手数料等による収入です。平成25年度は32百万円で予算を1百万円上回りました。

➤ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とはならないものです。用途を指定された「特別寄付金」と用途が指定されない「一般寄付金」があります。平成25年度は140百万円の寄付金を受け入れました。

➤ 補助金

国（日本私立学校振興・共済事業団を含む）や地方公共団体からの助成金です。平成25年度は691百万円で予算を29百万円上回りました。

➤ 資産運用収入

預貯金の利息や施設設備等の利用料収入などです。平成25年度は26百万円で予算を2百万円上回りました。

➤ 事業収入

売店・スクールバス・研究委託など教育研究活動に付随した補助活動・受託事業などからの収入です。平成25年度は24百万円でほぼ予算とおりの結果となりました。

➤ 雑収入

上記いずれの収入科目に属さない収入で、主なものは退職金社団交付金収入です。平成25年度は167百万円でした。

➤ 帰属収入

上記収入科目の合計は、学校法人に帰属し負債とならないものとして「帰属収入」と呼ばれます。平成25年度は4,513百万円で予算を50百万円上回りました。

➤ 基本金組入額

基本金とは、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を保持するために維持すべきものとして、帰属収入から組み入れた金額のことです。具体的には土地・建物・構築物・機器備品・車輛などの固定資産や、将来の固定資産の取得・改修に備えた積立金、奨学金基金などに充てられます。平成25年度は、清泉女学院大学・短期大学でのマイクロバス購入及び車庫整備、清泉女学院中学高等学校で老朽化した卒業生会館の新築・解体、清泉インターナショナル学園でのフットサルコート整備などのほか、将来への積立て、奨学金基金を含め、基本金として288百万円を組み入れました。

➤ 消費収入の部合計

帰属収入から基本金組入額を控除した収入の合計額です。平成25年度の消費収入合計は4,225百万円で予算を76百万円上回りました。

<支出の部>

➤ 人件費

教職員に支給する給与・退職金、退職金財団掛金などの支出です。平成 25 年度は 3,106 百万円で予算を 83 百万円下回りました。なお、消費収支では退職給与引当金繰入額を含みますが資金収支では含まれません。

➤ 教育研究経費

教育研究のために支出する経費になります。平成 25 年度は 1,035 百万円で予算を 58 百万円下回りました。なお、消費収支では減価償却費を含みますが資金収支では含まれません。

➤ 管理経費

教育研究以外に支出される経費で、総務・人事・財務・経理などの諸経費や学生生徒等の募集のために要する経費などになります。平成 25 年度は 343 百万円で予算を 48 百万円下回りました。なお、消費収支では減価償却費を含みますが資金収支では含まれません。

➤ 資産処分差額

固定資産を簿価よりも安く処分した場合や除却した場合に資産処分差額が発生します。平成 25 年度は 9 百万円でした。

➤ 消費支出の部合計

人件費・教育研究経費・管理経費など当年度に発生した費用の合計額です。平成 25 年度は 4,498 百万円で予算を 280 百万円下回りました。

<消費収支況>

➤ 当年度消費収支収入超過額または支出超過額

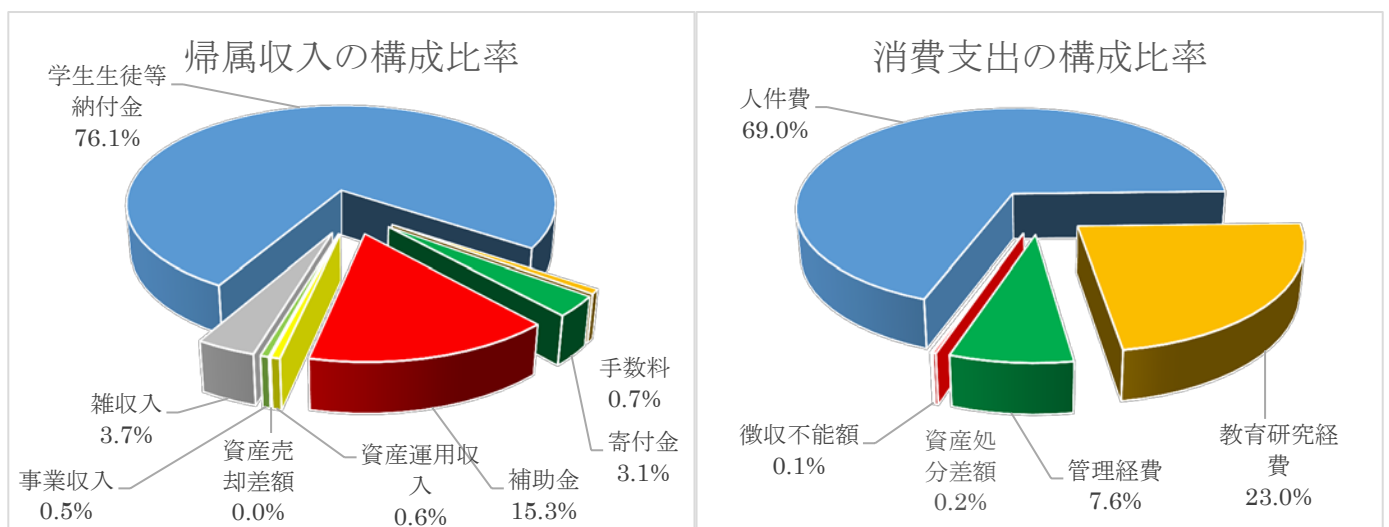
当年度の消費収入から消費支出を差し引いた金額で、平成 25 年度は 273 百万円の支出超過となりました。

➤ 基本金取崩額

機器備品等の除却などから 19 百万円の基本金を取崩しました。

➤ 翌年度繰越消費収入超過額または支出超過額

これらの結果、翌年度繰越消費収入超過額が 5,856 百万円となりました。



② 資金収支計算書（①消費収支計算書と共通する項目は説明を省略します。）

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に関わるすべての収入・支出の内容を明らかにすること並びに支払資金（現金預金）のてん末を明らかにします。この計算書には、借入金収入、前受金収入、その他の収入等の「収入」や借入金返済支出、資産運用支出、その他の支出等の「支出」を含む全ての資金の動きが表示されます。

<収入の部>

- 借入金等収入は、借入金や学校債発行による収入です。
- 前受金収入
翌年度に入学する学生生徒から受け入れる学生生徒納付金収入など、当年度中に納入された収入のうち、翌年度の諸活動に係る収入になります。平成 25 年度は 712 百万円でした。
- その他の収入
上記の「学生生徒等納付金収入」～「前受金収入」に属さない収入になります。主なものには、特定預金からの繰入収入、前年度期末に計上した未収入金の当年度受け入れ収入、預り金など経過勘定の受け入れ収入などがあります。平成 25 年度は 159 百万円でした。
- 資金収入調整勘定
消費収支上は当年度の収入と認識しているもののうち、期末未収入金など資金受け入れが翌年度以降となるもの、前期末前受金など前年度以前に受け入れ済のものを資金収入調整勘定で調整します。平成 25 年度は△927 百万円の調整がありました。

<支出の部>

- 借入金等返済支出は、借入金返済や学校債償還に伴う支出です。
- 施設関係支出
土地・建物・構築物などの固定資産を取得するための支出です。平成 25 年度は 103 百万円で予算を 23 百万円下回りました。
- 設備関係支出
機器備品・図書・車輛などの固定資産を取得するための支出です。平成 25 年度は 67 百万円で予算を 16 百万円下回りました。
- 資産運用支出
特定預金への繰入支出など資産運用目的のための資金支出になります。平成 25 年度は 467 百万円でした。
- その他の支出
「人件費支出」～「資産運用支出」に属さない支出になります。主なものには、前年度期末に計上した未払金の当年度の支払い支出、立替金など経過勘定の支払い支出などがあります。平成 25 年度は 117 百万円でした。
- 資金支出調整勘定
消費収支上は当年度の支出と認識しているもののうち、期末未払金など資金支払いが翌年度以降となるもの、前期末前払金など前年度以前に支払い済のものを資金支出調整勘定で調整します。平成 25 年度は△64 百万円の調整がありました。
- 次年度繰越支払資金
「支払資金」とは現金及びいつでも引き出すことができる預貯金のことをいいます。当年度の教育研究等の諸活動の結果、次年度繰越支払資金は 8,301 百万円となり、前年度比△293 百万円減少しました。

③ 貸借対照表

貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。

<資産の部>

平成 26 年 3 月 31 日現在の総資産は 29,477 百万円となり、前年度比 39 百万円増加しました。

- 有形固定資産
老朽化した清泉女学院中学高等学校の卒業生会館の解体などにより、有形固定資産全体では前年度比△227 百万円減少しました。
- 無形固定資産
各種引当特定預金の 466 百万円増加など、無形固定資産全体で前年度比 469 百万円増加しました。
- 流動資産
現金預金の△293 百万円減少など、流動資産全体では前年度比△203 百万円減少しました。

<負債の部>

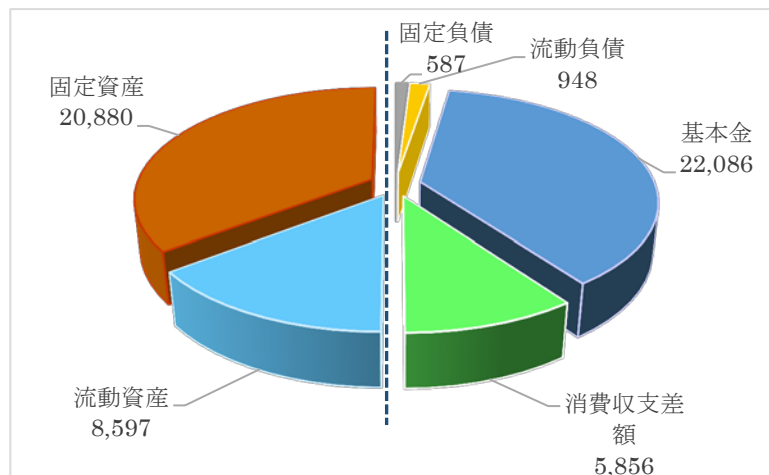
平成 26 年 3 月 31 日現在の負債は 1,535 百万円となり、前年度比 25 百万円増加しました。

<基本金の部>

- 第 1 号基本金
土地・建物・機器備品・図書・車輛等学校運営に必要な固定資産の取得に要した資金のことで、平成 26 年 3 月 31 日現在 20,655 百万円で前年度比 88 百万円増加しました。
- 第 2 号基本金
将来の固定資産の取得・改修に備えた積立金のことで、平成 26 年 3 月 31 日現在 667 百万円で前年度比 180 百万円増加しました。
- 第 3 号基本金
奨学金や国際交流基金などの基金のことで、平成 26 年 3 月 31 日現在 474 百万円となりました。
- 第 4 号基本金
学校運営のために恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣が定めるもので、平成 26 年 3 月 31 日現在 290 百万円で前年度比増減はありません。

<消費収支差額の部>

翌年度繰越消費収入超過額は平成 26 年 3 月 31 日現在 5,856 百万円となり、前年度比△254 百万円の減少となりました。



学校法人会計と企業会計との違い

企業会計は、営利を目的とする企業が、会計により正しい期間損益を把握し、企業の財政状態、すなわち資産、負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としています。

一方、学校法人は、学生生徒等からの納付金、寄付金、国や地方公共団体の補助金を主な収入とし、教育研究活動を通じ社会に有為な人材の育成、研究成果の社会への還元を行う、きわめて公共性の高い公益法人です。このため学校法人会計は、収支の均衡の状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的發展に役立てることを目的としています。

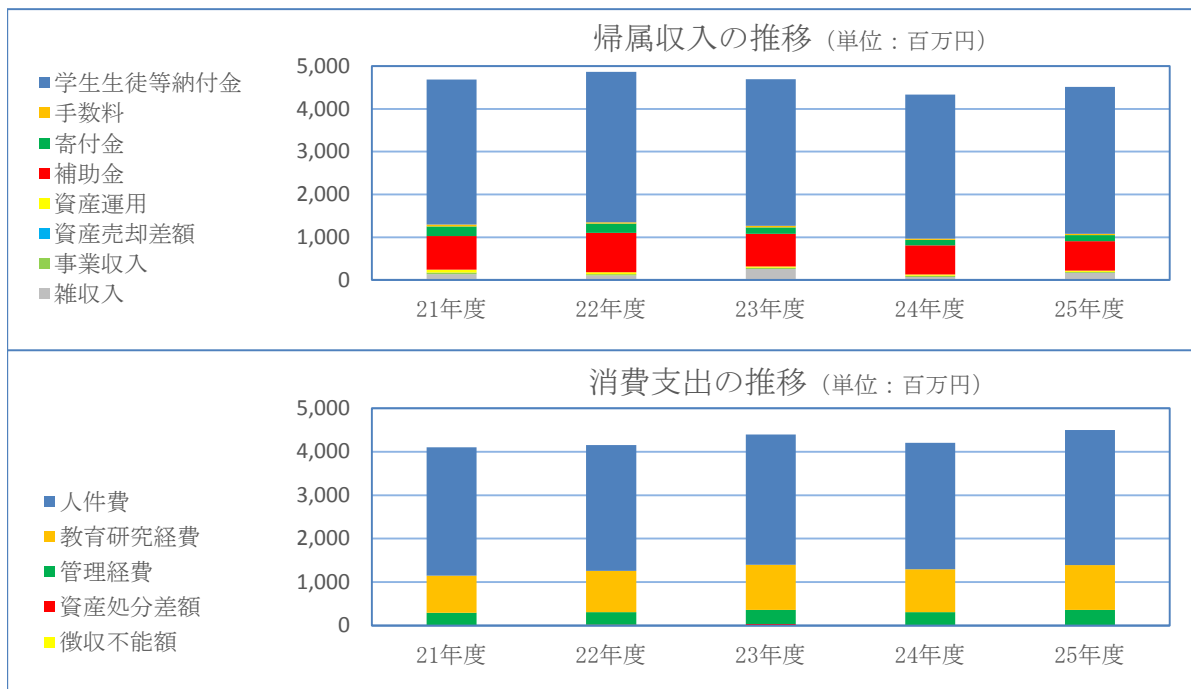
なお、私立学校振興助成法により補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣が定めた学校法人会計基準にしたがい資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表等の計算書類を作成し、公認会計士又は監査法人による監査報告書を添付し所轄庁に提出することになっています。

(2) 5年間の推移表

① 消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比
学生生徒等納付金	3,390	3,512	3,427	3,366	3,433	67
手数料	40	34	34	34	32	△ 2
寄付金	227	217	148	121	140	19
補助金	787	919	768	687	691	4
資産運用	66	47	29	28	26	△ 2
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	41	30	28	32	24	△ 8
雑収入	135	105	259	67	167	100
帰属収入合計	4,686	4,864	4,693	4,335	4,513	178
基本金組入額合計	△ 214	△ 714	△ 542	△ 288	△ 288	0
消費収入の部合計	4,472	4,150	4,151	4,047	4,225	178
消費支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比
人件費	2,957	2,900	2,997	2,910	3,106	196
教育研究経費	849	948	1,037	988	1,035	47
管理経費	286	286	321	297	343	46
資産処分差額	5	18	32	10	9	△ 1
徴収不能額	5	4	7	2	5	3
消費支出の部合計	4,102	4,156	4,394	4,207	4,498	291
当年度消費収支差額	370	△ 6	△ 243	△ 160	△ 273	△ 113
前年度繰越消費収入超過額	6,066	6,463	6,461	6,233	6,110	△ 123
基本金取崩額	27	4	15	37	19	△ 18
翌年度繰越消費収入超過額	6,463	6,461	6,233	6,110	5,856	△ 254



② 資金収支計算書

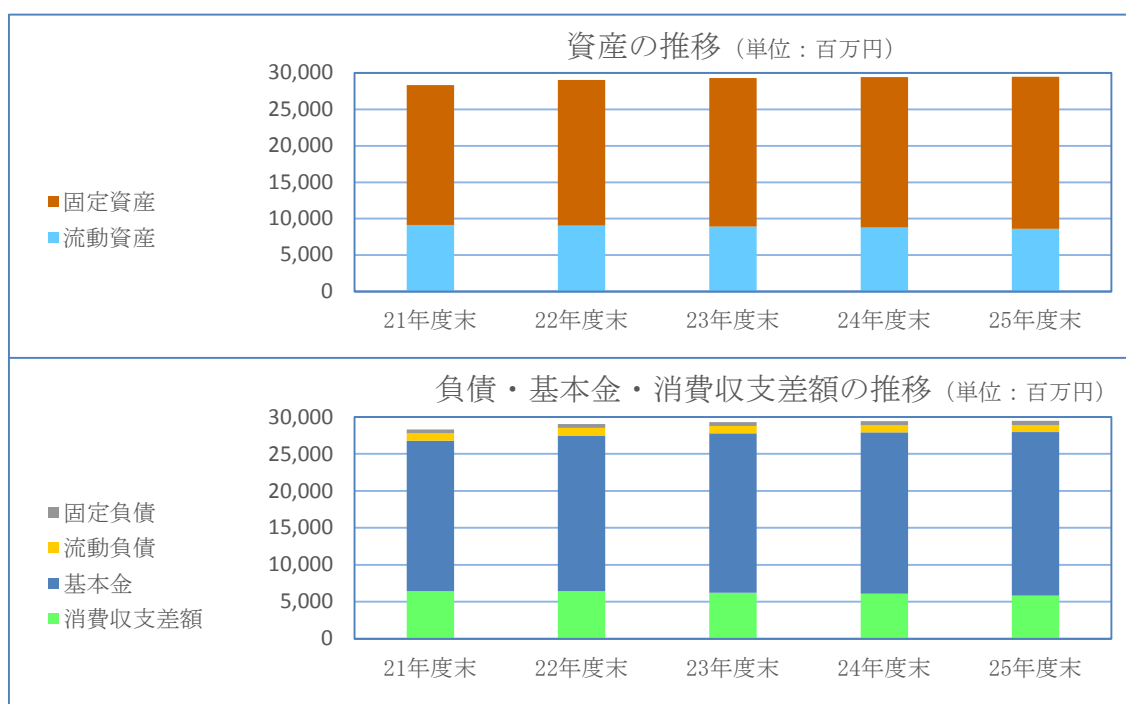
(単位：百万円)

資金収入の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,390	3,512	3,427	3,366	3,433	67
手数料収入	40	34	34	34	32	△ 2
寄付金収入	225	216	146	120	140	20
補助金収入	787	919	768	687	691	4
資産運用収入	66	47	29	28	26	△ 2
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	41	30	28	32	24	△ 8
雑収入	97	104	259	66	167	101
借入金等収入	30	22	18	22	24	2
前受金収入	742	731	709	706	712	6
その他の収入	236	269	532	1,393	159	△ 1,234
資金収入調整勘定	△ 870	△ 1,101	△ 989	△ 827	△ 927	△ 100
当年度収入合計	4,784	4,783	4,961	5,627	4,481	△ 1,146
前年度繰越支払資金	8,483	8,917	8,609	8,543	8,594	51
収入の部合計	13,267	13,700	13,570	14,170	13,075	△ 1,095
資金支出の部	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年度比
人件費支出	2,929	2,869	3,035	2,883	3,069	186
教育研究経費支出	515	616	690	637	685	48
管理経費支出	247	248	284	260	305	45
借入金等返済支出	17	26	23	17	25	8
施設関係支出	71	706	548	1,273	103	△ 1,170
設備関係支出	50	90	38	35	67	32
資産運用支出	497	480	394	412	467	55
その他の支出	69	96	108	121	117	△ 4
資金支出調整勘定	△ 45	△ 40	△ 93	△ 62	△ 64	△ 2
当年度支出合計	4,350	5,091	5,027	5,576	4,774	△ 802
次年度繰越支払資金	8,917	8,609	8,543	8,594	8,301	△ 293
支出の部合計	13,267	13,700	13,570	14,170	13,075	△ 1,095

③ 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	前年比
固定資産	19,214	20,004	20,433	20,638	20,880	242
有形固定資産	12,665	13,075	13,247	14,158	13,931	△ 227
土地	6,360	6,360	6,360	7,369	7,369	0
建物	5,280	5,710	5,975	5,957	5,678	△ 279
その他	1,025	1,005	912	832	884	52
その他の固定資産	6,549	6,929	7,186	6,480	6,949	469
各種引当特定預金	6,532	6,914	7,170	6,472	6,938	466
その他	17	15	16	8	11	3
流動資産	9,113	9,060	8,893	8,800	8,597	△ 203
現金預金	8,917	8,608	8,543	8,594	8,301	△ 293
その他	196	452	350	206	296	90
資産の部合計	28,327	29,064	29,326	29,438	29,477	39
負債の部	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	前年比
固定負債	527	557	523	546	587	41
流動負債	1,008	1,007	1,004	964	948	△ 16
負債の部合計	1,535	1,564	1,527	1,510	1,535	25
基本金及び消費収支差額の部	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	前年比
基本金	20,329	21,039	21,566	21,818	22,086	268
消費収支差額	6,463	6,461	6,233	6,110	5,856	△ 254
基本金及び消費収支差額の部合計	26,792	27,500	27,799	27,928	27,942	14
負債、基本金 及び消費収支差額の部合計	28,327	29,064	29,326	29,438	29,477	39



(3) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、大学法人(平成24年度実績)の全国平均(規模別3～5千人)と当学院とを比較します。

① 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式 × 100	※	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	△	12.5%	14.6%	6.4%	3.0%	0.3%	4.6%
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	63.1%	59.6%	63.8%	67.1%	68.8%	50.7%
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	18.1%	19.5%	22.1%	22.8%	22.9%	34.4%
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	6.1%	5.9%	6.8%	6.9%	7.6%	8.0%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	納付金 / 帰属収入	△	72.3%	72.2%	73.0%	77.7%	76.1%	53.6%
	寄付金比率	寄付金 / 帰属収入	△	4.8%	4.5%	3.2%	2.8%	3.1%	1.3%
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	16.8%	18.9%	16.4%	15.8%	15.3%	12.4%
収入支出のバランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	87.2%	82.6%	87.4%	86.5%	90.5%	94.7%

(注) ・※欄は各項目に対する私学共済事業団の見解(△:高い値がよい、▼:低い値がよい)
・財務比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

② 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式 × 100	※	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	全国平均
自己資金充実	自己資金構成比率	自己資金 / 総資産	△	94.6%	94.6%	94.8%	94.9%	94.8%	87.3%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	67.8%	68.8%	69.7%	70.1%	70.8%	83.5%
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	32.2%	31.2%	30.3%	29.9%	29.2%	16.5%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / 総資金	▼	1.9%	1.9%	1.8%	1.9%	2.0%	7.2%
	流動負債構成比率	流動負債 / 総資金	▼	3.6%	3.5%	3.4%	3.3%	3.2%	5.4%
	総負債比率	総負債 / 総資産	▼	5.4%	5.4%	5.2%	5.1%	5.2%	12.7%
	負債比率	総負債 / 自己資金	▼	5.7%	5.7%	5.5%	5.4%	5.5%	14.5%

(注) ・※欄は各項目に対する私学共済事業団の見解(△:高い値がよい、▼:低い値がよい)
・「総資金」＝負債＋基本金＋消費収支差額 「自己資金」＝基本金＋消費収支差額
・財務比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。